

一般財団とうほう地域総合研究所

2019年度事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 調査研究事業

(1) 地方創生への取り組み

A. 産業連関表の作成・提供

県内市町村が進めている「まち・ひと・しごと創生」への取り組みについて、銀行担当部署と連携をとりながら地公体への産業連関表の提供等、サポートを行ってきた。2015年度以降、福島市、郡山市、いわき市、須賀川市、白河市に提供を行った（詳細は8ページ表1をご参照）。

2017年度からは、「2013年度基準」で改訂版産業連関表を作成している。これまで、福島市、郡山市、喜多方市について作成し、2018年5月に郡山市に対し提供を行った。さらに、会津若松市について作成し、2018年11月に開催された「全国商工会議所観光振興大会2018in会津若松」にかかる調査を会津若松商工会議所より受託し、同市産業連関表により経済波及効果を算出、報告書を作成・提出した。今後、他の市についても作成、順次提供を行う予定で、県内主要市の経済分析ツールを整えるとともに地方創生を支援して行く。

B. 相談案件への対応

これまで、県などの地公体や各団体から調査委託、人口減少問題、RESAS普及事業、産業連関表作成や経済波及効果試算等について相談を受けてきた（詳細は9ページ表2をご参照）。

C. 対外発信力の強化

(a) 「福島の進路」表紙と「福島観光情報」ホームページ掲載

当研究所の対外発信力強化の観点から、県内への観光客誘致・インバウンド促進に関する調査研究・提言を発信してきた。また福島県内への観光客誘致促進の一環として、「福島の進路」の表紙を2016年度にリニューアルし、ユニークな県内の観光スポットや季節ごとの美しい風景の写真を取り入れた。また、ホームページに「福島観光情報」としてこれらの写真と日本語・英語の説明文を掲載、インバウンド促進に向けた発信の強化を図った(2019年12月まで)。

(b) ホームページの充実

2016年1月号より機関誌「福島の進路」の全掲載記事をホームページに掲載する他、一部記事については過去16年分のバックナンバーを閲覧可能としている。2019年度の当研究所ホームページへの月平均閲覧件数は約7,750件程度となっており、今後も、ホームページ

のさらなる充実を図って行く。

(c) マスコミ対応の強化

テレビ局や新聞社等報道機関からの照会や取材依頼等に対しては積極対応を行っている。

D. 銀行の「地方創生プロジェクト」への参加

当研究所は、銀行の「地方創生プロジェクト」にアドバイザー・ボードとして、研究員が会議に参加。関連グループの一員として銀行と連携しながら、地方創生への取り組みに関わっている。また、地公体および関連団体から地方創生にかかる相談を受け、銀行と共同で適切に対応している（相談案件については、9ページ表2をご参照）。

E. 研究冊子の発刊・販売

当研究所では、これまで研究冊子を3回発刊し、県および県内全市町村・図書館等へ贈呈した他、県内書店で販売している。また、当研究所からの講師派遣時に聴講者へ配布したほか、行内グループウェアに掲載することにより、行員の閲覧も可能としている。

2018年3月に発刊した「よくわかる福島県の経済と産業2018」（当研究所創立35周年記念版）及び地方創生関連の取組み事業の一環として2016年2月に発刊した研究冊子「2025年の福島県～地方創生に向けた経済予測～」の書店等での販売実績（2019年3月まで）は次の通りである。

- ・「2025年の福島県」135冊 142千円
- ・「よくわかる福島県の経済と産業2018」120冊 126千円

(2) 定例調査（7件）

定例調査研究の成果は機関紙「福島の進路」および当研究所ホームページに掲載すると共に、マスコミリリースを実施し、新聞記事等に取り上げられた。

- | | | |
|---|---------|--------|
| ○「2018年の県内経済活動の回顧」 | 「福島の進路」 | 5月号掲載 |
| ○第11回「ふくしま景気ウォッチャー調査」 | 「福島の進路」 | 6月号掲載 |
| ○「県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて」
～「2019年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～ | 「福島の進路」 | 7月号掲載 |
| ○「第75回福島県内景気動向調査」 | 「福島の進路」 | 10月号掲載 |
| ○第12回「ふくしま景気ウォッチャー調査」 | 「福島の進路」 | 12月号掲載 |
| ○今年はどうなる！2020年の景気見通し | 「福島の進路」 | 1月号掲載 |
| ○「第76回福島県内景気動向調査」 | 「福島の進路」 | 4月号掲載 |

(3) 自主研究（7件）

- 県内企業の地域間取引と道路利用に関するアンケート調査－2019年1月実施－
「福島の進路」 5月号掲載
- 統計で見る本県の飲食サービス業～「ラーメン店」の活躍が大きな特徴～

- | | | |
|--|---------|--------|
| | 「福島の進路」 | 8月号掲載 |
| ○福島県産品の市場での価格と取引量～福島県を代表する農産物モモを事例にした考察～ | | |
| | 「福島の進路」 | 9月号掲載 |
| ○本県における貸家需要の現状と見通し | | |
| | 「福島の進路」 | 11月号掲載 |
| ○「ペップキッズこおりやま」の子育て支援力と郡山市にもたらす経済波及効果について | | |
| | 「福島の進路」 | 12月号掲載 |
| ○福島県における外国人労働者の現状と課題について | | |
| | 「福島の進路」 | 2月号掲載 |
| ○福島県内の合計特殊出生率 | | |
| | 「福島の進路」 | 3月号掲載 |

(4) 企業訪問 (9件)

- | | | |
|------------------|---------|--------|
| ○白河電産株式会社 | 「福島の進路」 | 5月号掲載 |
| ○合資会社河野テラー | 「福島の進路」 | 6月号掲載 |
| ○東和株式会社 | 「福島の進路」 | 7月号掲載 |
| ○株式会社サン・ベンディング福島 | 「福島の進路」 | 8月号掲載 |
| ○リトルファクトリー株式会社 | 「福島の進路」 | 9月号掲載 |
| ○弘進ゴム株式会社 | 「福島の進路」 | 10月号掲載 |
| ○北日本通信工業株式会社 | 「福島の進路」 | 12月号掲載 |
| ○福島エコクリート株式会社 | 「福島の進路」 | 2月号掲載 |
| ○株式会社三栄精機製作所 | 「福島の進路」 | 4月号掲載 |

2. 講演会事業

(1) 2019年度上期開催

開催日：2019年9月11日（水）

会 場：福島市 ザ・セレクトン福島

講 師：手嶋龍一 氏

テーマ：「米中衝突の時代をどう生き抜くか～中国の台頭と日本の針路～」

共 催：公益財団法人福島県産業振興センター、福島経済同友会

協 賛：東邦銀行

後 援：福島民報社、福島民友新聞

聴講者：300名

(2) 2019年度下期開催

2020年3月10日、ホテルハマツ(郡山市虎丸町)において、宮家邦彦氏(キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)を講師として開催すべく準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2月20日に開催中止を決定した。

3. 講師派遣事業 計6先実施

No.	年月日	曜日	依頼主	テーマ	場所	講演者
1	2019. 4. 19	金	東邦銀行 新入行員講座	新入行員に望むこと	福島市	阿部隆彦
2	2019. 4. 24	水	福島大学提供講座	福島県の経済と産業	福島市	木村正昭
3	2019. 7. 19	金	滝沢支店 東邦滝沢会	「会津の元気」を考える	会津若松市	木村正昭
4	2019. 11. 14	木	会津大学	福島県経済の動向と銀行の創業支援について	会津若松市	木村正昭
5	2020. 2. 21	金	(株) 栄楽館 けやき会	福島県の経済と産業の現状等	郡山市	和田賢一
6	2020. 2. 25	火	福島県労働委員会研修会	福島県の経済の動向と今後の見通しについて	福島市	木村正昭

4. 銀行より受託した調査・研究項目（特定受託事業）

- (1) 茨城県のマーケット分析
- (2) 茨城県のプロジェクト分析
- (3) 栃木県のマーケット分析
- (4) 栃木県のプロジェクト分析
- (5) 福島県内の信託マーケットの調査
- (6) ロボット産業のマーケット・将来性について(審査部経済産業調査課との共同研究)
- (7) 空き家・空き店舗の現状

5. 発刊事業（機関誌販売事業）

(1) 機関誌発刊

「福島の進路」2019年5月号～2020年4月号 各号 約4,600部出版

A. 定例調査

7件の調査結果掲載 (1. (2)のとおり)

B. 自主研究

7件の自主研究成果掲載 (1. (3)のとおり)

C. 連載

○企業法務セミナー

渡辺健寿法律事務所 弁護士 渡辺 健寿

「福島の進路」2001年5月号より（当年度12回）

○税務・財務・会計相談Q&A

東北税理士会県内各支部 税理士 「福島の進路」2008年4月号より（当年度12回）

○福島県の取り組み・施策シリーズ

福島県 「福島の進路」2013年1月号より（当年度11回）

○信達の歴史シリーズ

福島県史学会 「福島の進路」2017年4月号より（当年度11回）

○安積の歴史シリーズ

郡山市文化財保護審議会 委員 柳田 和久
「福島の進路」2020年4月号より（当年度1回）

○私の研究シリーズ

福島学院大学 「福島の進路」2019年4月号より（当年度11回）

東日本国際大学 「福島の進路」2020年4月号より（当年度1回）

D. 寄稿

○わが国の当面の経済展望（2019年夏）

公益社団法人日本経済研究センター研究本部 主任研究員 西岡 慎一
「福島の進路」7月号掲載

○スペインの酒は美味かった

とうほう地域総合研究所 前事務局長 若狭 新一郎
「福島の進路」9月号掲載

○わが国の当面の経済展望（2019年秋）

公益社団法人日本経済研究センター研究本部 主任研究員 西岡 慎一
「福島の進路」10月号掲載

○2020年、新年展望 デジタル資本主義への対応が課題

公益社団法人日本経済研究センター 理事長 岩田 一政
「福島の進路」1月号掲載

○わが国の当面の経済展望（2020年春）

公益社団法人日本経済研究センター研究本部 主任研究員 西岡 慎一
「福島の進路」4月号掲載

(2) 冊子「民法(債権法)改正の要点」の発刊

機関誌「福島の進路」の連載シリーズ「企業法務セミナー」において、2018年4月号から2020年5月号までの14回にわたり、2020年4月施行予定の民法(債権法)改正の要点について渡辺健寿弁護士が解説した内容を取りまとめ、発刊した(1,000部)。

6. 他機関受託調査事業

(1) 2018年度受託分（2019年度まで調査期間が及ぶものを表示）

No.	契約日	委託者	委託内容	入札日(プロポーザル参加申込日)	受託金額(千円)	受託期間
1	2018.12.3	認定NPO法人郡山ベップ子育てネットワーク	ベップ・キッズこおりやまの運営に関わる委託調査	11/14	1,705,406	2018.12.3 ～ 2019.9.30

(2) 2019年度受託分

No.	契約日	委託者	委託内容	入札日(プロポーザル参加申込日)	*受託金額(円)	受託期間
1	2019.6.10	福島県	ふくしま創生総合戦略等策定支援業務委託	4/22	6,158,460	2019.6.10～ 2020.3.31
2	2019.5.17	福島市 (絆まつり実行委員会)	東北絆まつり2019 福島経済波及効果の推計	5/28	864,000 (7/10入金)	2019.5.17 ～2019.6.28
3	2019.7.22	伊達市	第2期伊達な地域創生戦略等策定支援業務委託	7/19	2,647,012	2019.7.22 ～2020.3.31
4	2020.1.28	(公社)福島相双復興推進機構	相双4町統計情報調査 (双葉町・大熊町・浪江町・富岡町)	1/15	2,032,800 (税抜1,848,000)	2020.1.28 ～2020.3.31
			合計		11,702,272	

上記(1)+(2) = 13,407,678円

※上記の他に、定例受託調査分(労働政策研究・研修機構)60,000円あり、2019年度他機関受託調査研究事業による収入合計額は13,467,678円となっている。

(3) プロポーザル提出案件

No.	当初打診日	委託者	委託内容	入札日(プロポーザル参加申込日)	入札結果
1	2019.7.17	福島県	観光地域づくり総合推進事業 「福島県観光地実態調査」	8/14	否

7. 対外活動

(1) 福島県等各種委員会

福島県商業まちづくり審議会 (4/23、8/7、9/10)

福島市固定資産評価審査委員会運営研修会 (5/31、8/9)

福島県公共事業評価委員会 (6/5、7/17、7/23、8/21)

ふくしま県土づくりプラン有識者会議 (10/9)

文化スポーツ局指定管理者選定委員会 (10/16)

福島県商工労働部指定管理者選定検討会 (12/4)

(2) 地銀経研協議会等

地銀経済研究機関情報連絡協議会研究部会 (8/23、2/15)

地銀経済研究機関情報連絡協議会 (10/10～11)

東北地銀調査担当者会議 (11/14～15)

地域経済調査担当者研究会 (1/31)

(3) 地域懇談会、研究会等

テレビュー福島番組審議会 (5/7、6/4、7/2、9/4、11/7、12/3、2/4、3/3)

(4) 福島経済同友会

第32回全国経済同友会セミナー (4/11～4/12 新潟市)

ふくしま被害者支援センター理事会 (5/16 グリーンパレス)

ザ・セレクトン福島新会社設立祝賀会 (5/22 ザ・セレクトン福島)

第24回朝食懇談会

(4/28 ザ・セレクトン福島 講師：南相馬市立総合病院 地域医療研究センター長

福島県立医科大学 特任教授 坪倉 正治 氏)

北海道経済同友会創立70周年記念式典 (6/10 札幌市)

2019年度幹事会、通常総会、講演会 (6/28 ホテル辰巳屋 講師：認定NPO法人郡山ペ

ップ子育てネットワーク 理事長 菊池 信太郎 氏)

ふくしま被害者支援センター総会 (6/18 グリーンパレス)

ふくしま台湾友好協会通常総会 (8/29 ザ・セレクトン福島)

全国経済同友会事務局長会議 (9/12～12 鹿児島市)

第25回朝食懇談会 (9/25 ザ・セレクトン福島 講師：須賀川瓦斯(株)

代表取締役社長 橋本 直子 氏)

経済同友会東北・北海道ブロック事務局長会議 (9/26～27 函館市)

経済同友会東北・北海道ブロック会議 (10/10～11 札幌市)

全国経済同友会代表幹事円卓会議 (10/27～29 大津市)

第26回朝食懇談会 (11/1 ザ・セレクトン福島 講師：大野農園(株)

代表取締役 大野 栄峰 氏)

新年懇談会 (1/30 ザ・セレクトン福島 講師：薬師寺 執事長 大谷 徹瑛 氏)

第5回ふくしま産業賞表彰式 (2/7 ホテルハマツ)

(5) 研修、交流等

日本経済研究センター「会員会社・社長朝食会」(4/24、7/3、9/19、10/18)

内外情勢調査会 (5/13、7/30、9/24、10/22、11/21、1/29、3/15)

行友会歓迎会 (5/16)
 竹田健康財団監査報告会、理事会、評議員会 (6/5、6/12、6/17、6/26)
 寺島実郎全国戦略経営塾 (6/18~6/20)
 会津大学経営審議会、SGU 点検評価委員会 (6/21、10/24、3/25)
 東邦銀行教育・文化財団評議会 (6/27)
 地域金融R&C研究会、役員会 (6/28、8/29、10/4)
 地方シンクタンク協議会 (7/4~7/6)
 とうほう海外事業支援セミナー (7/11)
 TUBASA打合せ (7/19、9/18、10/17)
 あぶくま会総会 (7/25)
 本店・事務センター合同納涼会 (8/6)
 福島商工会議所金融支援部会 (8/23)
 福島政経懇話会 (9/3)
 東福島支店開設 50 周年、吾妻会創設 60 周年式典 (9/6)
 東北電力活性化応援プログラム審査会 (9/10)
 (株)サクセス 消費税セミナー (9/13)
 渡辺健寿氏旭日小綬章受章祝賀会 (10/5)
 地方シンクタンク協議会東北ブロック会議 (10/25)
 寺島実郎全国戦略経営塾 2019 (11/26)
 地方シンクタンク協議会「地方シンクタンクフォーラム」(11/29)
 善導寺こころの学校 (12/10)
 福島市新年市民交歓会 (1/6)
 二木会新年会 (1/15)

(参考)

表 1 地方自治体への産業関連表提供実績(2015 年度以降)

	年月日	提供先
1	2015. 5. 7	いわき市
2	2015. 6. 4	郡山市
3	2016. 1. 25	須賀川市
4	2016. 4. 19	白河市(西郷村合算)
5	2017. 5. 26	福島市(経済波及効果算出結果を提供、2013 年度基準で算出)
6	2018. 5. 14	郡山市(2013 年度基準)

表2 地方創生にかかる当研究所への相談案件(2016年度以降)

<2016年度>

	当初依頼日	相談者・依頼者	相談・依頼内容	取次者	対応	結果	完了日
1	2016.6.2	福島県議会	地方創生に向けた福島県の人口減少抑制策について	県議会事務局	2025年の人口減少によるマイナスの経済波及効果の試算結果を踏まえて人口減少抑制策に関わる資料作成の上、説明会を実施	県庁で説明会を行い、質疑応答・意見交換を行った	2016.8.2
2	2016.6.3	福島県	RESAS普及事業	銀行経由	博報堂とJVで入札参加	ランドブレインが落札	2016.6.30
3	2016.6.3	復興庁	避難12市町村について中村メソッドを用いた産業連関表作成	来所	先方の仕様書待ち	その後依頼なし	—
4	2016.6.6	川内村	マラソン大会の経済波及効果算出	広報室	オファー無し	—	2016.6.30
5	2016.6.23	復興庁	相双地区の産業動態他	役員室	銀行OB天野氏の紹介により勉強会開催	勉強会開催済	2016.7.11

<2017年度>

	当初依頼日	相談者・依頼者	相談・依頼内容	取次者	対応	結果	完了日
1	2017.4.17	福島市	福島大学食農学類がもたらす経済波及効果の算出	直接来所	2013年版福島市産業連関表を作成、経済波及効果を算出。	結果の報告書を提出、マスコミにも公表	2017.5.26
2	2017.10.10	福島県産業振興センター	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業の政策効果の検証及び事業報告書作成	直接来所	当研究所外部受託調査として訪問調査等実施、事業報告書を作成。	事業報告書を提出	2018.3.31
3	2017.10.25	デロイト・トーマツ合同会社	相双地区の消費動向及び景況について	直接来所	相双地区の経済動向に関する資料を基に説明した。	説明済み	2017.10.26

<2018年度>

	当初依頼日	相談者・依頼者	相談・依頼内容	取次者	対応	結果	完了日
1	2018.4.4	デンソー福島	郡山地区の同規模企業の賃金水準について	4/27 先方訪問	国の統計調査や福島労働局のデータ等を収集して調査する旨説明。	個別企業のデータは取得困難の旨説明したところ、先方より辞退するとの回答あり。	2018.4.27

2	2018. 7. 20	NPO 郡山ベ ップ子育て ネットワーク	「ベップキッズこ おりやま」の経済 波及効果算出等依 頼	8/22 先方 訪問(郡山 駅前支店 経由)	子供室内遊び場「ベ ップキッズこおりやま 」の経済波及効果、地域 に与える好影響につい ての調査報告依頼。	2018. 12. 3 受託調査 契約締結。作業着 手、今後アンケート 調査・分析、評価を 行い、報告書を作成 する。	2019年9月 末調査報告 提出。
3	2018. 9. 19	福島県 商 工労働部	県内外国人労働者 の雇用実態につい て	9/20 直接 来所	同調査の調査手法につ いて助言した。	調査手法等について 説明した。	2018. 9. 20
4	2018. 9. 25	福島県 土 木部道路整 備課	復興道路整備事業 の効果計測・評価	10/2 直接 来所	復興道路整備効果計 測・評価の勉強会作業 部会等に当研究所が参 加、助言を行うなど連 携について提案あり。	当研究所が勉強会に 参加、県の依頼に応 じて現在アンケート 調査を実施、「福島 の進路」へ掲載。	2019年5月
5	2019. 1. 21	会津若松商 工会議所	「全国商工会議所 観光振興大会 2018in 会津若松」 開催による経済波 及効果の推計およ び報告書の作成	1/21 電話 にて依頼 あり	会津若松市産業連関表 に基づき経済波及効果 算出、大会開催の評価 を行った。	報告書を提出。	2019. 2. 28
6	2019. 1. 25	福島県 観 光交流局	福島県観光地実態 調査	1/25 直接 来所	2/4 プロポーザル参 加。2/8 当研究所受託 決定。	県が実施したアンケ ート集計・分析し、 報告書作成、教育旅 行データ検索システ ムを構築、県に提 出。	2019. 3. 29

<2019 年度>

	当初依頼日	相談者・ 依頼者	相談・依頼内容	取次者	対応	結果	完了日
1	2019. 4. 18	福島商工会 議所 (AC 福 島ユナイテ ッド)	スタジアムアリー ナ改革推進事業 (2019 年度スポ ーツ産業の成長促進 事業)	4/22 先方 来所	福島ユナイテッドの スタジアム改革推進事 業に係る事業運営の経 済波及効果の算出依頼 あり。	6月上旬に、今回は 依頼者の都合により 辞退する旨回答があ った。	2019年6月
2	2019. 4. 19	福島県 企 画調整部復 興・総合計画 課	ふくしま創生総合 戦略等策定支援業 務	電話にて 打診あり	第1期地方創生総合戦 略が計画最終年度を迎 えることから、新たな 戦略策定業務支援の打 診があった。	2019. 6. 10 受託調査 契約締結、作業着 手。人口動向等の分 析、アンケートの分 析、評価を行い、報 告書を作成する。	2019年9月 末調査報告 一部提出。 最終報告は 2020年3月 30日。
3	2019. 5. 8	福島市 商 工観光部観 光コンベン ション推進 室	東北絆まつり 2019 福島経済波及効果 の推計	法人営業 部を通し て依頼あ り	今回の絆まつりが福島 市に及ぼす経済波及効 果算出の依頼(東北絆 まつり実行委員会の事 務局は市観光コンベン ション推進室)。	6月末に調査報告書 提出。	2019. 6. 28
4	2019. 7. 5	伊達市 総 合政策課	第2期伊達な地域 創生戦略等策定支 援業務委託	電話にて 打診あり	第1期地方創生総合戦 略が計画最終年度を迎 えることから、新たな 戦略策定業務支援の打 診があった。	2019. 7. 22 受託調査 契約締結、作業着 手。人口動向等の分 析、アンケートの分 析、評価を行い、報 告書を作成する。	2020. 3. 30

5	2019. 7. 17	福島県 観光交流局	福島県観光地実態調査	電話にて打診あり	8/14 県の再募集にプロポーザル参加表明、8/21 企画提案書提出、県でプレゼンテーションを行う。	今回は他の業者が落札。昨年に続いての受託はならなかった。	2019. 8. 28
6	2019. 7. 17	福島県 農林水産部森林計画課	令和元年度 森林環境税に関するアンケート(5年毎の調査)	電話にて打診あり	9/11 一般県民を対象にしたアンケートの実施、集計、分析の依頼。9/12 前回 H26 年のアンケート先数が1万先(前回は県でアンケート実施)と非常に多いので、まずはアンケート先の絞り込みができるか回答してほしい旨依頼。	10/8 当研究所の提示条件(受託金額やアンケート先の絞り込み等)と乖離あるため、今回は別先への委託を考えている旨、回答あり。	2019. 10. 8
7	2019. 12. 1	公益社団法人福島相双復興推進機構	相双4町統計情報調査(双葉町・大熊町・浪江町・富岡町)	電話にて打診後先方来所	原発事故により被災した事業者の事業再開・再生支援に係るコンサルタント支援業務に資する4町別統計情報調査(人口、産業、総生産、観光関連情報、公共工事、補助金制度等)の調査依頼の打診。前向きに検討を進め、調査内容・契約条件を詰めて行く。1/22 提案書提出。	2020. 1. 28 業務委託契約書締結。	2020. 3. 30

以上